

《県自治研集会 in 伊予》新型コロナ対応での自治体・地域医療の課題を考えあう

■11/8（日）伊予市での「第 61 回地方自治研究愛媛県集会」に 106 人（県本部 16 単組 88 人、講師・助言者・市民など 18 人）が参加。武智邦典・伊予市長から「今年度の集会テーマは、まさに今私たちが悩み、手探りで進めていることを深める内容であり、ご参加の皆さんが意見を持ち寄り、互いに理解を深め合うことで、愛媛県内のそれぞれの地域が発展することに大いに寄与するものと期待します」と『歓迎メッセージ』が寄せられました。

■午前《分科会》は、①地域経済活性化（24 人）、②地域医療・公的病院再編（15 人）、③コロナ禍での情報発信のあり方と人権（15 人）、④保育（14 人）、⑤地域の安全安心・現業職場（10 人）、⑥青年講座「新しい生活様式 未来はどうなる？」（15 人）に分かれ、レポート報告・助言者アドバイスを受け、分科会のテーマに沿った自身の仕事の状況や職場の課題について交流し、学びあいました。

■午後《全体会》は「3 部構成」で、【職場報告】「感染症患者受け入れ病棟からの報告」として感染病棟に勤務する看護師から、最前線で新型コロナ対応にあたった病院内の過酷な状況、具体的対応、職員の生活・家族を含めた当時の苦悩、そして組合要求で改善したことなどが生々しく語られました。【記念講演】「吉田病院からみえる地域医療の課題」をテーマに、山本定彦さん（宇和島市議会議員）が、地域医療確保の課題、公的病院再編統合問題について、地域医療構想での愛媛県の対応が不十分として、地域を守るために連携し、首長がビジョンをもって旗を振り、公立病院も医師確保のために施策を打つべき、総合診療医が必要でありそれを育てること、ドクター確保に予算もかけることが必要など話されました。【パネルディスカッション】「コロナ禍における自治体の機能と役割」として、清野良榮先生（県自治体問題研究所・松山大学名誉教授）をコーディネーターに、3 人が発言。小笠原幸男さん（経済雇用戦略課長・伊予市職労元書記次長）は伊予市がとりくむ事業者支援策・消費者対策・景気浮揚策・新しい生活様式対応策の新型コロナ対策事業について説明。米湊明弘さん（福祉課長・伊予市職労元副委員長）は、コロナ禍での感染防止、3 密回避での避難所運営に準備やマンパワーがいつも以上に必要となり、職員の疲弊や大規模避難の際の課題について発言。相田紗也可さん（健康増進課主査・伊予市職労副委員長）は、実際に新型コロナ対策に関わり、住民対応での課題、庁内での混乱・戸惑い、各課での業務に対し求められる対応が違うことなどに触れて、具体的に必要な対策を改善しながら、伊予市民・職員の誰も新型コロナに感染させないためにとりくんだ奮闘について発言。各パネラーはフロア質問にも答えながら、自治体での各部署でのこれまでの奮闘と役割について語りました。

■参加者「感想文」（一部抜粋）【職場報告】「報告で聞くだけでも現場の大変さを感じたが、実際には大変と一言で済まされない状況であったと思う。病棟でコロナに関わることにより、自身の健康への不安、周囲の家族の感染、風評被害への不安…計り知れない」【記念講演】「総合診療医の必要性がわかった」「人口減少、医師の高齢化など、地域医療は岐路に立たされているが、医師確保などのさまざまな壁があると改めて思った」「吉田病院を存続させてほしいと強く感じた」【パネルディスカッション】「コロナ禍でさまざまな面でこれまでと違った対応を迫られている。自治体の役割がいろいろあり、それぞれが重要であると理解できた」「準備物一覧、対策など、一番参考になった」「一生懸命住民サービスを提供しているのがよくわかりました」などなど。

